

学校教育事務所の取組について

1 実績

(1) 教育活動支援

＜指導主事による支援＞

- ・学校訪問による学校情報・課題の共有化、「適確」「迅速」「きめ細かな」支援
- ・学校経営に関する支援、研修会での助言、事件・事故等の対応など多岐に渡る支援

【参考】

H23.1月末現在

形態	計	合計
通年訪問 (年間を通して行う計画的訪問)	2,146回	6,368回 ※訪問回数： 約13回/1校平均
随時訪問 (授業研究会や研修会での 指導助言、学校経営相談など)	3,113回	
臨時訪問 (事件・事故対応、理不尽な要求への対応)	1,109回	

＜学校支援員による支援＞

- ・校長OBである学校支援員を配置し「児童生徒指導の学校体制作り」や「理不尽な要求」等の相談・支援など、問題発生の未然防止や課題対応力の向上に向けた取組
- ・学校の状況に応じ、心理や法律等の専門家を加えた「課題解決チーム」の派遣

【参考】

形態	合計
学校支援員訪問	395回 (1月末)
課題解決支援チームの派遣	658回 (12月末)

(2) 人材育成

- ・人材情報の把握のため、指導主事による学校訪問時の対応とともに、校長に加え、新たに副校長へのヒアリングを実施
- ・集団研修以外に学校教育事務所での研修や授業視察に伴う指導・助言などきめ細かな研修指導体制を構築
- ・各授業改善支援センター（ハマアップ）で授業づくり講座や授業づくり相談を実施

ア 【参考】研修

研修	担当講座等
初任者研修	10講座
拠点校指導教員研修	3講座
副校長昇任候補者研修	2講座
10年次教員研修	対象者全員の授業視察、指導・助言

イ 【参考】授業づくり講座等

H23.2月末現在

講座・相談	講座開催	参加者・相談対応数
授業づくり講座	184講座	2,020人
授業づくり相談	—	1,447人

裏面あり

(3) 地域連携推進

- ・区学校支援・連携担当を各学校教育事務所の兼務とし、定期的な課長連絡会や区学校経営推進会議などで情報共有し、区役所との連携を強化
- ・区学校支援・連携担当の嘱託職員（学校管理職OB）の勤務場所を一部学校教育事務所に移行
- ・横浜教育支援隊やよこはま学援隊事業の一部を学校教育事務所が担い、学校情報の集計・整理等を実施

【参考】

H23.2月末現在

地域連携関連事項	数
横浜教育支援隊派遣回数	1,321回
地域コーディネーター配置校数	66校
学校運営協議会の設置校数	51校
地域交流室の設置校数	251校
よこはま学援隊設置校数	357校

(4) 学校事務支援

- ・適切な学校事務執行のための学校への助言・相談の実施
- ・学校事務職員の中から学校事務支援員を委嘱、学校からの要請に応じ、経験の浅い事務職員を支援
- ・現場の実態に見合った内容で学校事務職員の新採用研修・現任者研修を実施

【参考】 H23.2月末現在

	訪問支援校数
訪問支援	88校

	開催数	受講者数
新任研修	25回	対象：新採用者9名
現任研修	10回	延べ受講者：1,108人

2 この1年間の成果

- ・学校の課題やニーズをより適確・迅速に把握し、効果的な支援が行えるようになった。
- ・「中期学校経営方針」等の作成から評価・改善まで、学校経営のPDCAに指導主事が関わり、よりきめ細かな支援が行えるようになった。
- ・特色ある教育活動について、効率的・効果的に広報することができるようになった。

3 今後の運営上の課題

- ・成果を踏まえつつ、教育委員会全体として取り組んでいくため、指導主事の運営体制の改善が必要である。
- ・「教育活動支援」「人材育成」「地域連携」「学校事務支援」のそれぞれの機能のより一層の充実が必要である。